

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 玉東町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	194	573				767
経営耕地面積	175	497	68	429		672
遊休農地面積	4.6	4.4	2.3	2.1		9
農地台帳面積	178	743	225	518		921

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	355	農業就業者数	497	認定農業者	94
自給的農家数	75	女性	213	基本構想水準到達者	30
販売農家数	280	40代以下	21	認定新規就農者	4
主業農家数	120	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	30			集落営農経営	1
副業的農家数	130			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	767 ha	479.3 ha	62.5 %
課 題	担い手の高齢化や後継者不足等で規模拡大ができない。利用集積・集約化を図るには経営方針の転換も視野に入れながら、効率的に取り組むことが必要なため、農業委員や推進委員が中心となって地域の方向性をまとめてゆくことが大事である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
485.3 ha	479.3 ha	24.31 ha	98.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・農地利用集積に向けた掘り起し活動・農地あっせん台帳の整備・担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	<ul style="list-style-type: none">・農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の期間満了前に再設定の推進を促した。・あっせん届出の申出の届出月の農業委員会総会で情報提供し、担い手への集積に向けて働きかけた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中山間地など地域の現状に応じた目標を設定することが必要である。
活動に対する評価	農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の啓発や再設定の推進、農地中間管理事業の啓発を行い、目標達成に向けて活動していく

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.7 ha	0.5 ha
課 題	中山間地が多い当町では、新規参入の受け皿がなく、果樹栽培が過半を占めるため新規就農者が求める作物などが合わないケースもあり、新規参入にはつながっていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
3 経営体	3 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
4.7 ha	4.7 ha	100.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規参入者への情報提供と営農指導等の相談を関係機関と連携し、新規就農者の育成に努める。
活動実績	関係機関が実施した就農相談会の情報や新規就農相談に対し関係機関と連携し相談対応を実施した

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も新規参入の取組みを図る
活動に対する評価	関係機関と連携し情報の共有等を行っているが、実績につながっていない

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	767 ha	12.4 ha	1.6 %
課 題	担い手へ集積したいが、担い手の高齢化や後継者不足により経営が限界にきている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6 ha	0 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22 人		7月～9月		10月～11月	
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員で遊休農地違反転用の調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 11月～1月					
	その他の活動	調査結果を踏まえ、活用について検討・解消に努める					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		22 人		7月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月			調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数： 126 筆		調査数： 0 筆		調査数： 0 筆	
		調査面積： 9 ha		調査面積： 0 ha		調査面積： 0 ha	
		その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化や農地所有者の不在で遊休農地が増加の傾向
活動に対する評価	農業委員と推進委員の連携があり、効率的に実施できた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	750 ha	0.63 ha
課 題	所有者への転用申請等の周知徹底を図るとともに、利用状況調査時に新たな違反転用があった際には随時対応していく必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.63 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用者への是正指導 ・農地パトロールによる違反転用の発見
活動実績	当初の違反転用件数(3件)から発見が進んでいない。
活動に対する評価	農地パトロールでは違反転用が発見できていない。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請時に、申請書確認及び聞き取りを行い、後日、農業委員、担当農地利用最適化推進委員と現地確認を実施				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	各案件ごとに事務局より農地法に基づく各要件について適合状況等を説明し、農業委員より補足説明を行い、担当農地利用最適化推進委員へ意見を伺い可否の審議を実施				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		17 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件		
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町のホームページに掲載				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	特になし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請時に、申請書確認及び聞き取りを行い、後日、農業委員、担当農地利用最適化推進委員と現地確認を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	各案件ごとに事務局より農地法に基づく各要件について適合状況等を説明し、農業委員より補足説明を行い、担当農地利用最適化推進委員へ意見を伺い可否の審議を実施			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町のホームページに掲載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	代表者不在等で連絡が取れず、面会できない。	
	対応方針	定期報告の趣旨を理解してもらうため、今後も周知しながら提出を求めている。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 92 件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法: 町広報誌・ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 17 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 実施していない	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 921 ha	
		データ更新: 基本的に毎月更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している